

# 第 46 期 決 算 公 告

2016年 6 月 16 日

東京都品川区東品川四丁目12番7号  
株式会社日立ソリューションズ

## 貸 借 対 照 表

(2016年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>99,473</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>34,354</b>
現金及び預金	138	買掛金	12,275
受取手形	203	リース債務	77
売掛金	37,542	未払金	3,596
商品及び製品	424	未払費用	8,077
仕掛品	1,961	未払法人税等	139
前渡金	7,069	未払消費税等	2,120
預け金	46,707	前受金	7,310
繰延税金資産	3,381	預り金	262
その他	2,044	受注損失引当金	95
<b>固 定 資 産</b>	<b>40,412</b>	プログラム補修引当金	346
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,619</b>	その他	51
賃貸営業資産	300	<b>固 定 負 債</b>	<b>10,331</b>
建物	811	リース債務	62
構築物	7	退職給付引当金	7,949
工具、器具及び備品	433	長期未払金	1,849
リース資産	64	その他	470
建設仮勘定	3	<b>負 債 合 計</b>	<b>44,685</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>8,138</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	6,527	<b>株 主 資 本</b>	<b>93,547</b>
ソフトウェア仮勘定	1,590	資 本 金	20,000
その他	20	資 本 剰 余 金	21,797
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>30,654</b>	資 本 準 備 金	5,000
投資有価証券	4,679	その他資本剰余金	16,797
関係会社株式	18,202	資本金及び 資本準備金減少差益	16,797
関係会社出資金	379	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>51,749</b>
長期貸付金	164	その他利益剰余金	51,749
長期前払費用	124	繰越利益剰余金	51,749
前払年金費用	2,941	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>1,653</b>
敷金及び保証金	1,102	その他有価証券評価差額金	1,686
繰延税金資産	2,340	繰延ヘッジ損益	△ 33
その他	1,111	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>95,200</b>
貸倒引当金	△ 391	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>139,886</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>139,886</b>		

# 損 益 計 算 書

( 自 2015年 4月 1日 )  
( 至 2016年 3月 31日 )

(単位：百万円)

科 目	金 額	
高 上 売		149,137
原 価 上 売		114,638
総 利 益 上 売		34,498
一 般 管 理 費 及 び 販 売 費		24,408
営 業 利 益		10,089
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,830	
雑 収 入	75	2,905
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 処 分 損	191	
雑 損 失	559	751
経 常 利 益		12,244
特 別 損 失		
事 業 構 造 改 善 費 用	2,110	
減 損 損 失	947	3,058
税 引 前 当 期 純 利 益		9,186
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	511	
法 人 税 等 調 整 額	8,236	8,747
当 期 純 利 益		438

## 株主資本等変動計算書

(自 2015年4月1日  
至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
			資本金及び資本準備 金減少差益			繰越利益 剰余金		
当期首残高	38,758	41,899	—	41,899	2,787	58,088	60,875	141,533
当期中の変動額								
資本金から剰余金への振替	△18,758		18,758	18,758				—
準備金から剰余金への振替		△36,899	36,899	—	△2,787	2,787	—	—
会社分割による減少			△38,860	△38,860				△38,860
剰余金の配当						△9,564	△9,564	△9,564
当期純利益						438	438	438
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）								
当期中の変動額 合計	△18,758	△36,899	16,797	△20,102	△2,787	△6,338	△9,125	△47,986
当期末残高	20,000	5,000	16,797	21,797	—	51,749	51,749	93,547

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,595	2	2,597	144,131
当期中の変動額				
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
会社分割による減少				△38,860
剰余金の配当				△9,564
当期純利益				438
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	△908	△35	△944	△944
当期中の変動額 合計	△908	△35	△944	△48,930
当期末残高	1,686	△33	1,653	95,200

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
      - 時価のないもの 移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブ 時価法
  - (3) たな卸資産
    - 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
    - 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定額法
    - （リース資産を除く）
  - (2) 無形固定資産 定額法
    - （リース資産を除く）
    - なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 受注損失引当金 ソフトウェア・サービスの請負契約に基づく開発のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
  - (3) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
    - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
    - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年～19年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年～18年）による定額法により費用処理しております。
4. 収益及び費用の計上基準  
成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
  - ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務
  - ③ヘッジ方針  
外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保のため、予定取引の範囲内でヘッジを行っております。
  - ④ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,816百万円
2. 保証債務	
従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対する債務保証	89百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	62,699百万円
短期金銭債務	5,220百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

対象資産	種類	場所
遊休資産	ソフトウェア	東京都品川区

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産については、事業計画の変更または保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア 947百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については全体で1つの資産グループとしておりますが、サービス事業を目的とする資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に個別にグルーピングをしております。また、遊休資産も、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個別にグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

対象資産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。

2. 事業構造改善費用は、人員適正化を目的とした施策の実施に伴う特別退職金等であります。

3. 関係会社との取引高

売上高	62,234百万円
仕入高	18,654百万円
その他の営業取引高	5,682百万円
営業取引以外の取引高	2,519百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 85,458千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
2015年5月28日 取締役会	普通株式	9,564百万円	2015年3月31日	2015年6月1日

(2) 基準日が当期末に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	基準日	効力発生日
2016年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,043百万円	2016年3月31日	2016年6月1日

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金、未払賞与の否認等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額であります。

なお、繰延税金資産から控除した評価性引当額は3,585百万円であります。

2016年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が32.34%から、2016年4月1日以後2018年3月31日までに解消が見込まれるものについては30.86%、2018年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては30.62%にそれぞれ変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が286百万円減少し、法人税等調整額が306百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円それぞれ増加しております。

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主に日立グループ・プーリング及び安全性の高い有価証券等を対象にしております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式等については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブは、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日(期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	138	138	—
(2) 受取手形	203	203	—
(3) 売掛金	37,542	37,542	—
(4) 預け金	46,707	46,707	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	4,212	4,212	—
(6) 買掛金	(12,275)	(12,275)	—
(7) デリバティブ(*2)	(48)	(48)	—

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、及び(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (5) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

##### (6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (7) デリバティブ

時価については、金融機関から提示された価格によっております。

#### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

科目	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	466
関係会社株式	18,202

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日立製作所	(被所有) 直接 100%	情報システム・ソフトウェアの開発等及び販売用電子計算機等の仕入等	情報システム・ソフトウェアの開発等 (注)1	59,983	売掛金	14,731
						前受金	624
				電子計算機等の仕入等 (注)1	5,730	前渡金	138
						買掛金	1,088
				日立グループ・プーリング (注)2	8,418	預け金	46,707
				受取利息 (注)2			
連結納税に伴う還付予定額 (注)3	107	未収入金	107				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 情報システム・ソフトウェアの開発等、電子計算機等の仕入等については、価格交渉により決定しております。
2. 日立グループ・プーリングの取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 連結納税制度による連結法人税の還付予定額であります。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金及び未収入金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱日立ソリューションズ・クリエイト	直接 100%	情報システム・ソフトウェアの開発委託等	情報システム・ソフトウェアの開発委託等 (注)1	11,190	買掛金	2,297

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 情報システム・ソフトウェアの開発委託等については、価格交渉により決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,114円00銭
1株当たり当期純利益	5円13銭

## (企業結合・事業分離に関する注記)

(会社分割による事業分離)

### 1. 事業分離の概要

#### (1) 分離先企業の名称

株式会社日立製作所

#### (2) 分離した事業の内容

社会・金融・公共分野のシステムソリューション事業

#### (3) 事業分離の目的

ITを活用した次世代型社会インフラシステムや、国内の大手金融機関における大規模システム、社会保障・税番号制度に関するシステムなど、日立グループが一体となって取り組むプロジェクトへの需要が増加していることを背景に、日立グループのシステムソリューション事業における事業体制の最適化を図ることを目的としております。

会社分割後の当社は、製造・流通・通信分野向けを中心としたシステムソリューション事業、及びプラットフォームソリューション事業に経営リソースを集中させ、さらなる事業拡大を目指します。

#### (4) 事業分離日

2015年4月1日

#### (5) 事業分離の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社日立製作所を吸収分割承継会社とする吸収分割となります。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。